

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東 福

コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 白石 達

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	917,463	6.8	62,366	5.4	66,046	10.0	48,386	16.4
29年3月期第2四半期	858,996	2.9	59,148	39.0	60,030	31.8	41,572	49.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 70,295百万円 (413.2%) 29年3月期第2四半期 13,698百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	67.41	
29年3月期第2四半期	57.92	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,033,005	675,941	32.1
29年3月期	2,015,996	644,076	29.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 651,938百万円 29年3月期 594,160百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		19.00	28.00
30年3月期		14.00			
30年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,915,000	2.3	134,500	0.6	140,000	0.1	95,000	0.5	132.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	721,509,646 株	29年3月期	721,509,646 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	3,696,427 株	29年3月期	3,724,509 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	717,797,083 株	29年3月期2Q	717,789,883 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]3ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当社は、平成29年11月10日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,325,000	1.6	107,000	△ 1.1	115,000	△ 1.3	82,000	△ 2.5	114.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 個別業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しなどを受け、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあります。

こうした情勢下でありまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比約584億円(6.8%)増の約9,174億円となりました。損益の面では、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比約32億円(5.4%)増の約623億円、経常利益は前年同四半期比約60億円(10.0%)増の約660億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約68億円(16.4%)増の約483億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

## (建設事業)

建設事業受注高につきましては、子会社の海外建設事業で減少したものの、当社の国内土木事業で増加したことなどから、前年同四半期比約76億円(0.9%)増の約8,527億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,518億円、海外建築事業約1,759億円、国内土木事業約2,094億円、海外土木事業約155億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、当社の国内建築事業及び子会社の海外建築事業で増加したことなどから、前年同四半期比約571億円(6.9%)増の約8,834億円となりました。その内訳は国内建築事業約5,046億円、海外建築事業約1,802億円、国内土木事業約1,617億円、海外土木事業約367億円です。

また、営業利益につきましては、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前年同四半期比約30億円(5.7%)増の約568億円となりました。

## (不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前年同四半期比約0.9億円(0.5%)減の約181億円、営業利益は前年同四半期比約7億円(17.4%)減の約34億円となりました。

## (その他)

その他につきましては、売上高は前年同四半期比約14億円(9.9%)増の約158億円、営業利益は前年同四半期比約9億円(83.6%)増の約19億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位:百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売 上 高	504,695	180,226	161,712	36,796	883,430	18,160	15,871	917,463
営業利益	38,978	1,257	16,479	165	56,881	3,491	1,992	62,366

## (2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約170億円(0.8%)増の約2兆330億円となりました。これは、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が減少した一方で、保有株式の時価の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことや事業用不動産の取得等により「建物・構築物」及び「土地」が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約148億円(1.1%)減の約1兆3,570億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は前連結会計年度末比約176億円(6.5%)増の約2,910億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約318億円(4.9%)増の約6,759億円となりました。これは、大林道路株式会社の完全子会社化に伴い「非支配株主持分」が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことや「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.1%となり、前連結会計年度末より2.6ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから約232億円のプラス（前年同四半期は約385億円のプラス）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約291億円のマイナス（前年同四半期は約195億円のマイナス）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、大林道路株式会社の株式を公開買付けしたこと等により約240億円のマイナス（前年同四半期は約230億円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて約298億円減少し、約1,643億円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（平成30年3月期）の連結及び個別業績予想につきましては、現時点で見直した結果、平成29年8月8日の第1四半期決算発表時に公表した数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	194,585	165,142
受取手形・完成工事未収入金等	720,361	707,552
電子記録債権	21,075	11,600
有価証券	2,519	2,270
販売用不動産	16,739	15,410
未成工事支出金	39,881	44,108
不動産事業支出金	24,200	26,489
P F I等たな卸資産	42,406	44,128
その他のたな卸資産	7,872	10,300
繰延税金資産	17,443	17,684
未収入金	78,009	65,979
その他	16,694	32,504
貸倒引当金	△142	△133
流動資産合計	1,181,645	1,143,039
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	92,587	103,788
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	29,554	42,768
土地	308,241	326,835
リース資産(純額)	228	222
建設仮勘定	28,986	18,141
有形固定資産合計	459,597	491,757
無形固定資産		
投資その他の資産	6,558	4,979
投資有価証券	346,245	376,034
長期貸付金	2,024	934
退職給付に係る資産	68	68
繰延税金資産	1,987	1,372
その他	18,118	15,067
貸倒引当金	△249	△248
投資その他の資産合計	368,194	393,229
固定資産合計	834,350	889,965
資産合計	2,015,996	2,033,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	485,408	470,787
電子記録債務	150,289	128,535
短期借入金	89,498	78,667
1年内返済予定のノンリコース借入金	6,832	6,109
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
リース債務	85	86
未払法人税等	30,533	21,071
繰延税金負債	402	400
未成工事受入金	106,541	90,357
預り金	102,707	118,750
完成工事補償引当金	3,048	3,101
工事損失引当金	7,751	6,139
その他	70,585	75,813
流動負債合計	1,078,684	1,059,819
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	55,836	53,173
ノンリコース借入金	66,192	73,070
リース債務	126	127
繰延税金負債	46,956	55,384
再評価に係る繰延税金負債	21,091	20,005
役員株式給付引当金	301	267
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	616	315
退職給付に係る負債	51,029	51,713
その他	20,091	22,193
固定負債合計	293,235	297,244
負債合計	1,371,919	1,357,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,752	43,794
利益剰余金	334,957	369,703
自己株式	△1,964	△1,936
株主資本合計	432,497	469,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,246	160,717
繰延ヘッジ損益	△283	64
土地再評価差額金	20,435	20,432
為替換算調整勘定	△365	△388
退職給付に係る調整累計額	1,629	1,799
その他の包括利益累計額合計	161,662	182,624
非支配株主持分	49,916	24,002
純資産合計	644,076	675,941
負債純資産合計	2,015,996	2,033,005



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	826,307	883,430
不動産事業等売上高	32,688	34,032
売上高合計	858,996	917,463
売上原価		
完成工事原価	734,268	784,508
不動産事業等売上原価	22,746	23,551
売上原価合計	757,015	808,060
売上総利益		
完成工事総利益	92,038	98,922
不動産事業等総利益	9,942	10,480
売上総利益合計	101,980	109,403
販売費及び一般管理費	42,832	47,037
営業利益	59,148	62,366
営業外収益		
受取利息	915	844
受取配当金	3,708	3,850
その他	399	764
営業外収益合計	5,023	5,459
営業外費用		
支払利息	1,247	1,060
子会社株式取得関連費用	—	471
為替差損	2,703	—
その他	188	247
営業外費用合計	4,140	1,779
経常利益	60,030	66,046
特別利益		
投資有価証券売却益	1,053	2,025
固定資産売却益	438	531
その他	71	32
特別利益合計	1,563	2,589
特別損失		
固定資産除却損	138	285
その他	66	479
特別損失合計	205	764
税金等調整前四半期純利益	61,389	67,871
法人税、住民税及び事業税	11,189	20,053
法人税等調整額	6,402	△1,369
法人税等合計	17,592	18,683
四半期純利益	43,797	49,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,225	801
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,572	48,386

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	43,797	49,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,087	20,425
繰延ヘッジ損益	△288	347
為替換算調整勘定	△6,889	137
退職給付に係る調整額	178	167
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	29
その他の包括利益合計	△30,099	21,107
四半期包括利益	13,698	70,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,034	69,350
非支配株主に係る四半期包括利益	△336	944

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	61,389	67,871
減価償却費	7,200	6,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,668	△1,549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	728	918
受取利息及び受取配当金	△4,623	△4,695
支払利息	1,247	1,060
固定資産売却損益 (△は益)	△414	△473
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,052	△2,025
売上債権の増減額 (△は増加)	50,807	18,748
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,220	△3,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,946	△3,422
P F I等たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,182	△1,721
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,142	928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,832	△33,484
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,061	△15,475
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,897	17,420
その他	△1,924	607
小計	51,813	47,698
利息及び配当金の受取額	4,745	4,793
利息の支払額	△1,341	△1,101
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,707	△28,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,511	23,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,465	△29,210
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,775	4,475
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,756	△4,398
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,941	3,755
貸付けによる支出	△117	△93
貸付金の回収による収入	112	125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,483
その他	—	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,510	△29,190

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,785	△12,028
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	25,000	35,000
リース債務の返済による支出	△45	△48
長期借入れによる収入	10,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△22,275	△7,407
ノンリコース借入金の借入れによる収入	9	3,213
ノンリコース借入金の返済による支出	△4,071	△4,005
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△9,334	△13,643
非支配株主への配当金の支払額	△589	△692
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20,391
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,095	△24,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,866	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,960	△29,806
現金及び現金同等物の期首残高	164,802	194,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,841	164,389

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	481,380	157,707	153,505	33,713	18,252	844,559	14,436	858,996
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,864	17	9,989	—	576	28,447	3,749	32,197
セグメント売上高	499,244	157,724	163,494	33,713	18,829	873,007	18,185	891,193
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	36,404	2,597	16,235	△1,402	4,226	58,062	1,085	59,148
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	282	△11	495	△2	△0	764	△47	717
セグメント利益又は損失(△)	36,687	2,585	16,731	△1,404	4,226	58,827	1,038	59,865

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	504,695	180,226	161,712	36,796	18,160	901,591	15,871	917,463
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,950	47	7,900	—	580	33,479	3,737	37,216
セグメント売上高	529,645	180,273	169,613	36,796	18,740	935,070	19,609	954,679
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	38,978	1,257	16,479	165	3,491	60,373	1,992	62,366
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,096	△10	33	△0	△0	1,118	△7	1,110
セグメント利益	40,075	1,246	16,513	165	3,491	61,491	1,985	63,476

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。